

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「山形大学ファンドレイジング(YU-FR)戦略」による山形大学基金の拡充を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

平成29年度から実施している「基盤力テスト」を令和元年度においても引き続き実施し、入学ガイダンス等の機会を活用することで引き続き実施率100%を達成するとともに、学部1年次終了後の到達度を評価するため、学部2年次4月当初の学生にも基盤力テストを行い、その結果を分析したところ、「学問基盤力テスト」の結果について、ほぼすべての教育プログラムにおいて、能力値の上昇が確認できているほか、学部3年次の学生についても基盤力テストを実施するとともに、平成30年度に追加開発を行った文系学生を主たる対象とした語彙力テストについても本格的に実施している。(ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組)

地域のニーズを踏まえ、地域に根ざした研究を推進しており、人文社会科学部では、山形県村山総合支庁が実施している「地域づくり活動実践スタートアップ支援事業(地域づくり活動調査研究事業)」において、地域のニーズを速やかに把握するため村山総合支庁との連携を強化し、令和元年度は田麦野地区の学生参加型地域活性化事業や西村山地区の地域公共交通の調査研究を実施するほか、農学部においては、地域企業との連携強化を図るため、山形県食品産業協議会と連携協定を締結し、会員企業へ連携研究員を派遣する等の活動を行っており、これらの取組の結果、令和元年度における東北地域企業との共同研究契約件数は73件となり、平成30年度(58件)から増加している。(ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組)

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

テレワークやAIを活用した業務改善の推進

事務業務におけるテレワークを本格的に実施しており、令和元年度は事務職員10名程度が活用しているとともに、事務業務にAIを取り入れ、サービス向上と業務効率化を図ることを目的として立ち上げられたAI推進プロジェクトチームにおいて、AIによる翻訳機や名刺管理を一部の部署において試行するとともに、学内情報にかかるQ&AにAIが即答するシステムの制作に取り組んでおり、業務改善に取り組んだ結果、令和元年度は、平成28年度と比較して、超過勤務時間が6,608時間減少している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「山形大学ファンドレイジング (YU-FR) 戦略」による山形大学基金の拡充

平成31年4月に「寄附金受入推進室」を「山形大学基金事務室」に改編し、「山形大学校友会事務局」と一体となって基金拡充を図るとともに、「山形大学ファンドレイジング (YU-FR) 戦略」を策定し組織的・戦略的なファンドレイジングを開始しているほか、基金事務室の職員2名が日本ファンドレイザー協会准認定ファンドレイザーの資格を取得するなど取組を進めた結果、令和元年度の受入額は目標の1,400万円の約1.4倍増の1,966万円を受け入れている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

13 山形大学

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

臨床研究に関する倫理指針への不適合

人の血液を対象とした研究において、臨床研究に関する倫理指針への不適合の事例があったことから、職員への教育研修の徹底や、研究に対する審査体制の強化等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

地方と東京圏の大学生対流促進事業の取組

「地方と東京圏の大学生対流促進事業」では、神奈川大学と協働して、山形県の魅力発信や学生同士の交流を促進するプログラムの実施により、若者の県内定着を目指すとともに、地方と東京圏、国立と私立という異なる視点での教育や学生同士の交流等を通じて、多様性を理解し俯瞰的視点を持った未来人材を育成することを目的としており、両大学の短期プログラム等に延べ23名の学生が参加し、交流を深めている。

農業女子プロジェクトの実施

農林水産省が推進する農業女子プロジェクトで実施する「チーム“はぐくみ”」において、農学部がパートナー校となっており、令和元年度は70名参加しており、未来の農業女子育成に向けた大学等の教育機関と活躍する農業女子の魅力を結びつけ、農業を志す学生の発掘や動機付け、意識の向上のための取組を行っている。

ナスカ地上絵の新たな発見と保護への貢献

ナスカ研究については、ナスカ台地全域に関する高解像度の画像分析と現地調査を実施するとともに日本IBMとの共同での実証実験では、空撮した三次元画像など大容量のデータをAIで高速処理し、新たな地上絵を1点発見しているほか、IBMコーポレーションとナスカ地上絵研究に関する学術協定を締結するなど、IBMワトソン研究所のAI技術により、ナスカの地上絵の分布を把握し、研究の加速化と保護活動を進めている。

附属病院関係

(教育・研究面)

ゲノム医療の推進

全国に先駆けて平成30年6月から「山形バイオバンク」(患者から生体試料を集積する体制)の運用を開始し、血液の採取数は令和元年度末までに4,500件を超えるなど取組を推進するとともに、令和元年9月に、厚生労働省から「がんゲノム医療拠点病院」に指定を受け、さらなるゲノム医療の推進に取り組んでいる。

(診療面)

質の高い医療の提供

内科、外科、小児科、麻酔科、看護師、放射線技師、臨床工学技士による「ハートチーム」を組織し、東北地方初の多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室において、経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)を令和元年度末時点で102件実施し、血管内治療をより低侵襲で行う体制を構築している。

(運営面)

地域における医療水準の均てん化の推進

県内の主要な地域病院間ITネットワークを結び、主な医療情報を県内全域で相互参照できるシステムであるべにばなネットの利用拡大への取り組みにより、本院と接続する県内医療機関は93に拡大するなど、地域における医療水準の均てん化を推進している。